

2023 年度実践的研究新規助成対象研究概要

実践的課題研究助成

1. 芸術療法による若年性認知症患者の行動・ 心理症状の緩和と家族支援

武田 景敏(大阪公立大学
医学部脳神経内科講師)

若年性認知症患者において社会との関わりが少なくなる孤立が大きな問題であり、その家族も相談する先が少なく、支援を必要としている。若年性認知症の行動・心理症状による介護負担は大きく、その治療の多くは薬物治療に頼っているのが現状である。

本研究では、芸術を介して、若年性認知症患者に社会とのつながりを作ること、BPSDの軽減により家族の介護負担を減らすことを目的とする。本研究の医学的側面として、若年性認知症患者における病態に即した芸術療法が患者の認知及び行動面にどのように影響を及ぼすのかという問いに対する研究を行い、認知症ケアの側面として、若年性認知症患者家族の精神的負担や介護ストレスの軽減という実践的課題に対する取り組みとして重要であると考ええる。

本研究をモデルケースとして、芸術療法をきっかけに若年性認知症患者が地域で安心した生活ができる活動拠点を各地に作るまちづくりを提案する。

2. ケアファームを用いた認知症診断後支援の システム構築

宇良 千秋(東京都健康長寿医療センター
研究所研究員)

認知症疾患医療センターで認知症と診断されたあと、介護が始まるまでのいわゆる「空白の期間」に不安や孤独を抱えた認知症の人をどのように包摂するかという「診断後支援」は、わが国の認知症ケアの喫緊の課題である。

本研究では、リハビリやケアのための農園であるケアファームを活用した医療と介護の連携による診断後支援のシステムを構築し、空白の期間をなくし、認知症になっても希望と尊厳をもって生きていける社会を作ることが目的とする。雁行的波及モデルを採用し、まず、先行地域である伊東市で、認知症の人が、A) 認知症疾患医療センターで診断されると、B) 切れ目なく地域包括支援センターにつながり、C) 切れ目なくケアファームを運営する NPO につながる、というプロセスを実装し、参加の前後で心理社会的効果を検証する。さらに、後発地域での効果検証も行う。

本研究で構築するモデルは全国の認知症疾患医療センターで応用可能なことから、日本各地でその地域に合った多様で普遍的なケアファームの実装を目指す。

若手実践的課題研究助成

1. 介護職員の危険予知能力評価尺度の開発と安全管理研修への応用

山鹿 隆義 (名古屋女子大学
医療科学部准教授)

医療・介護の事故、ヒヤリ・ハットは、7～8割が職員側のヒューマンエラーが要因とされている。この対策に危険予知能力の育成が必要であり、Kiken Yochi Training (以下、KYT) などで安全管理研修が行われている。介護保険サービス領域では、介護事故を予防する取り組みが強化されているが、安全管理研修は不十分とされ、効果的な危険予知能力の育成方法が求められている。しかし、危険予知能力を評価する方法がなく、安全管理研修の効果も検証されていない。

本研究では、危険が起こりそうな認知症患者の生活場面のイラストから 10 秒間の制約の中で危険を発見させ、危険予知能力を客観的に評価する方法である「Time Pressure-KYT 効果測定システム認知症 Version」にて、その信頼性・妥当性を検討し、実践現場で行われている安全管理研修の効果検証を行う。

本研究の結果を基盤に、安全管理研修の標準化にむけた基礎の構築と実践現場への具体的な提言を目指す。

2. 孤独を解消するVirtual Reality (VR) プログラムの開発

今井 鮎 (京都府立医科大学
精神機能病態学教室 博士課程)

近年、感染症の蔓延もあり、私たちはかつてない規模の社会的孤立や強い孤独を経験している。孤独による死亡率増加のオッズ比は約 1.5 と喫煙や多量飲酒に匹敵する。さらに、孤独を感じている高齢者はそうでない人に比べて認知症を発症する可能性が 1.64 倍にもなる。そのため、孤独や孤立を解消する取り組みは世界的にも注目されている。しかし感染症や基礎疾患の影響で高齢者がこのような取り組みに参加するのは難しいことが多い。

本研究では、洗面器と入浴剤を使用して足湯をしながら VR で各地の温泉地を体験することで、その温泉地の露天風呂で湯治をしている気分になれるという VR プログラムを開発し、認知機能や精神症状、脳の構造や機能にどのような影響を及ぼすか検証する。

本研究の VR プログラムを用いたアクティビティでの介入により、認知症予備軍と言われる人々の孤独感の軽減、認知症リスクの低減を目指す。

3. 太極拳を活用した高齢者の健康増進：科学的 検証とプログラム開発

陳 岑 (九州大学大学院
人間環境学府博士課程)

地域で活躍する高齢者の健康維持・増進対策が重要な社会的課題となっている。高齢期の健康状態が良好にあることは、個人の生活の質が向上するだけでなく、医療費負担が減り、社会全体が活性化する。このため、高齢者の健康増進に効果的なアプローチが求められている。高齢期には慢性的な痛みが多く、高齢者が地域で活動する妨げとなっている。太極拳は全身の柔軟性、筋力、バランス、心身の調和などを促進するとされ、比較的、高齢者に適した運動とされている。しかし、その効果については、科学的な根拠が乏しい。

本研究では、太極拳トレーニングが慢性的な痛みに及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。慢性疼痛を抱える高齢者を対象に、太極拳による介入を実施し、慢性疼痛の軽減効果を検証する。同時に、心身の機能の変化も調査する。

本研究の結果から、持続的な地域活動を支援するための効果的な太極拳プログラムの開発を行い、高齢者の生活の質の向上、健康寿命の延伸への貢献を目指す。

4. 認知症高齢者の就労支援に関する実践的研究

郭 芳 (同志社大学 社会学部助教)

認知症高齢者が増加する中で、認知症に対する理解を広め、高齢者が社会に参加し、就労の機会を提供する「注文をまちがえる料理店」という取り組みが注目を集めている。しかし、この取り組みには、担い手不足や活動の継続が保障されていないという課題が存在している。

本研究では、社会福祉を学ぶ大学生を中心に、社会連携教育の手法を用いて、実際に認知症のある方と社会をつなぐ実践活動を実施する。活動の実施後には、さまざまな関係者からのフィードバックを得て、行った活動を評価する。特に大学生たちがどのような学びや気づきを得たのかを把握し、次世代の担い手としての可能性を模索する。そして、このような活動の継続が保障されるような仕組みづくりの構築を試みる。

本研究を通じて、認知症を抱える高齢者の働く機会や能力が広く認知され、認知症に対する社会の理解が深まると同時に、認知症高齢者にとって生きがいを感じる機会が提供されることが期待される。